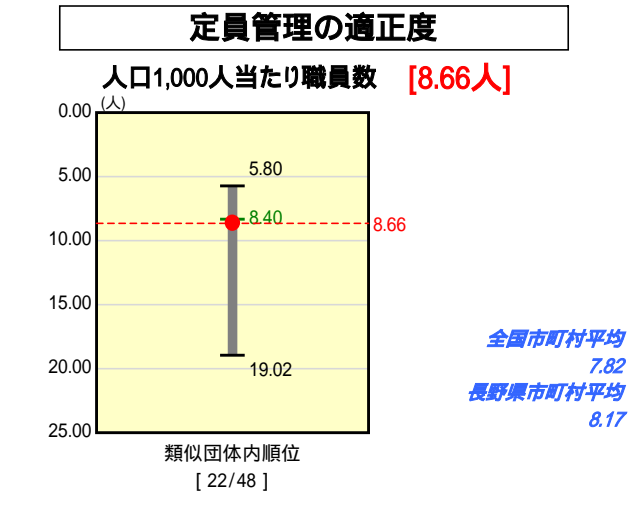
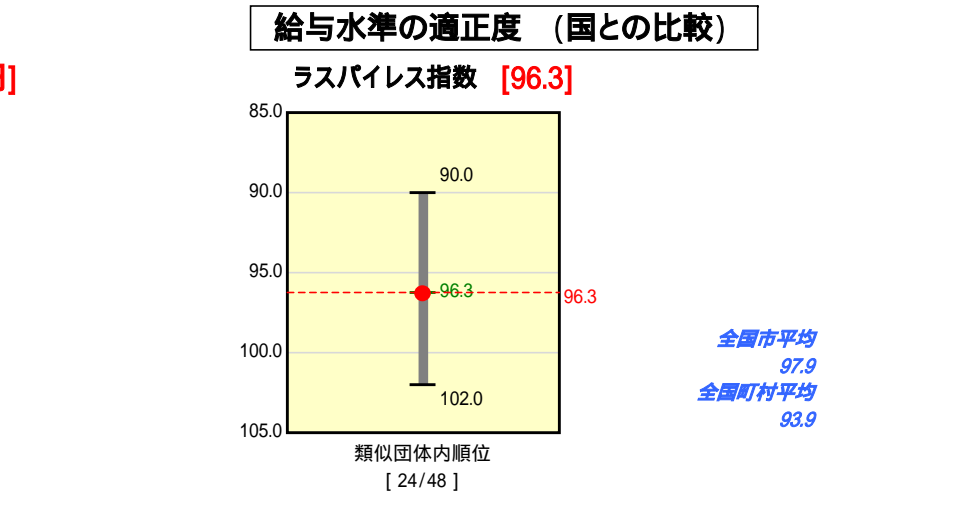
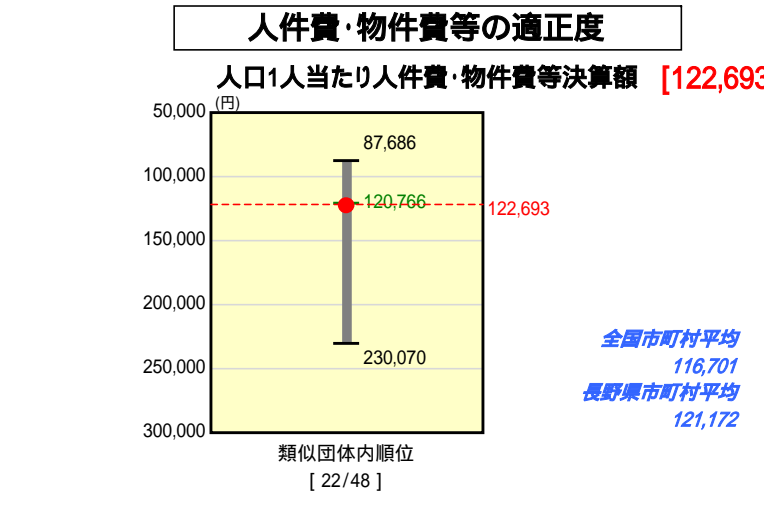
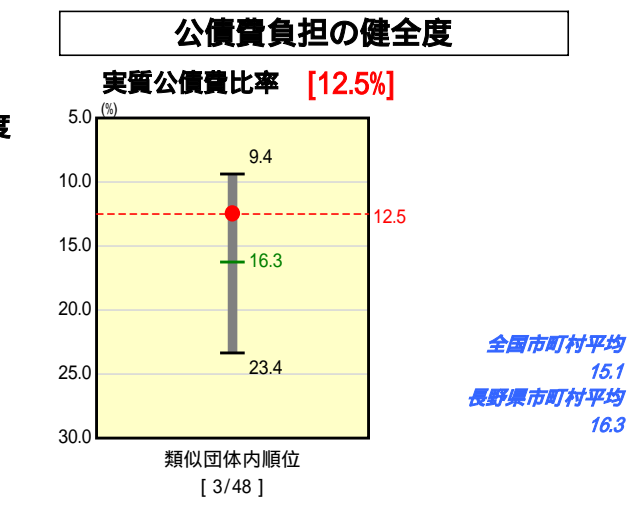
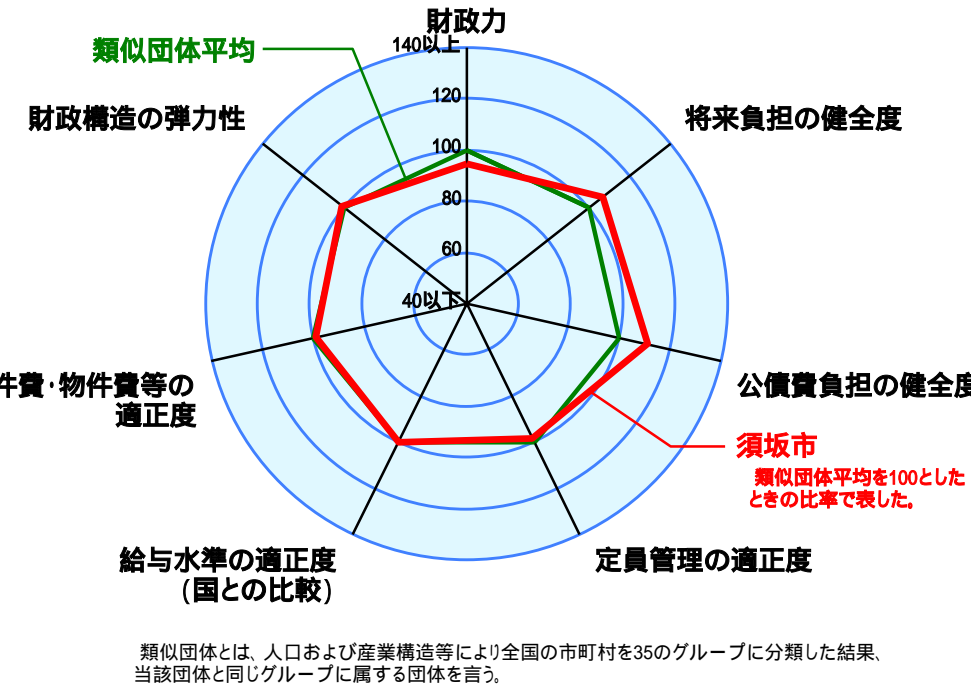
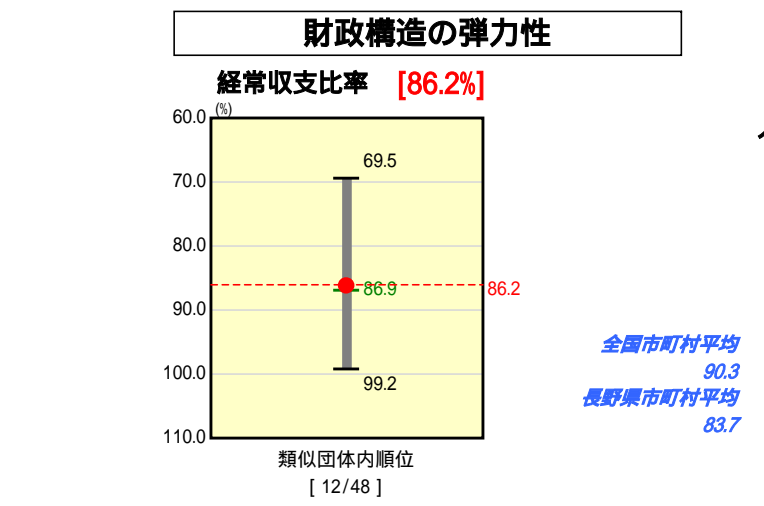
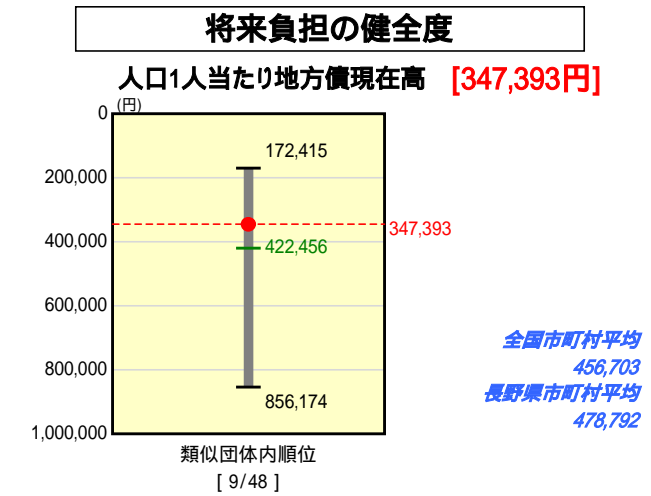
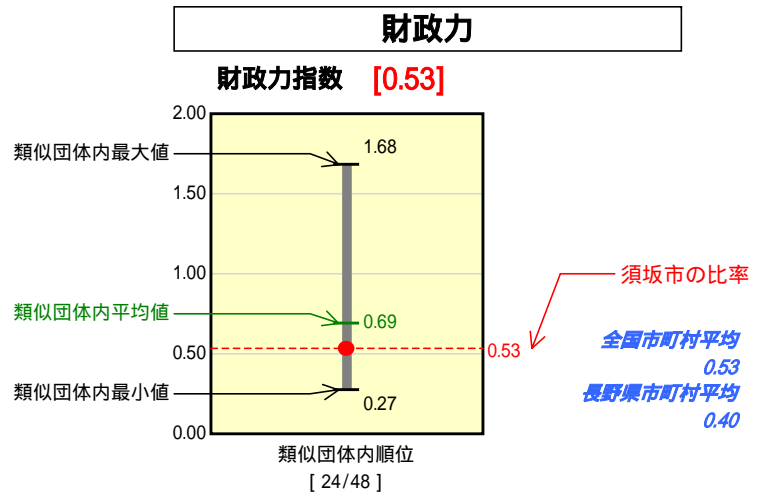


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 長野県 須坂市

人口	53,442人	(H19.3.31現在)
面積	149.84	km <sup>2</sup>
歳入総額	19,759,184	千円
歳出総額	19,062,887	千円
実質収支	511,147	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数** : 最も安定的な税目と言われる固定資産税、都市計画税が少なく従来から財政基盤が弱い。これは市街化区域が狭く市の総面積の約8割が山林であることが挙げられる。また、14年度に市内大手企業の大規模な雇用調整もあり、17年度までは個人・法人市民税を中心に大きく減少している。18年度の市税収入は多少回復傾向ではあるものの前年度までの指数の影響により0.1ポイント減少した。

**経常収支比率** : 扶助費や下水道事業への繰入金金の増加、三位一体の改革による国庫補助負担金の一般財源化、さらに、減債基金積立金が公債費になったことによる経常的支出の増加により前年度より2.2%上昇した。全国平均・類似団体平均は下回っているものの、県内市町村平均を2.5%も上回っていることから、今後も行財政改革チャレンジプランに基づき人件費などの経常経費の削減に取り組んでいく。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額** : 財政改革プログラムに基づき削減を実施しており前年度より3,285円減少しているが、人件費については近隣町村の消防業務を受託しているなど特殊要因があるため、類似団体平均より高い状況にある。今後も行財政改革チャレンジプランに基づき、人件費・物件費の削減に取り組んでいく。

**ラスパイレス指数** : 行財政改革チャレンジプラン及び財政改革プログラムに基づく給与の見直しや、定員適正化計画による職員年齢構成の改善などにより全国市平均を下回っている。

**人口1人当たり地方債現在高** : 地方債現在高は15年度をピークに減少しており、前年度より16,518円減少した。また、財政改革プログラムにより各年度の地方債借入額を10億円程度とすることで、今後さらに減少していく見込みである。

**実質公債費比率** : 普通会計の公債費は17年度をピークに減少しているが、下水道事業の公債費が増加傾向にあるため、前年度より0.6%上昇した。下水道事業の公債費は27年度にピークを迎えるが実質公債費比率は今後13%台を推移する見込みである。

**人口1,000人当たり職員数** : 近隣町村の消防業務を受託しているため、全国平均を上回っていますが、行政改革大綱に基づく定員適正化計画で、11年度の職員数を基に5年間で5% (27人) 以上の削減を目標にしたところ、目標数値を上回る9% (47人) の削減を達成しました。今後は18年3月の行財政改革チャレンジプランに基づく定員適正化計画で17年度から5年間で10% (46人) の削減を目標とする。